

社会資本総合整備計画(防災・安全)及び (重点計画)の事後評価について

● 今回報告する整備計画

- 1 社会資本総合整備計画(防災・安全) 事後評価書(防安)
【平成 29 年度～令和 3 年度(5 年間)】
- 2 社会資本総合整備計画(防災・安全)重点計画 事後評価書(防安重点)
【平成 31 年度～令和 3 年度(3 年間)】

令和 5 年 1 月 16 日(月)

第 3 回川越市上下水道事業経営審議会

川越市上下水道局 事業計画課

社会資本整備総合交付金

社会資本整備総合交付金

成長力強化や地域活性化等に繋がる事業を対象として交付

今回報告

防災安全交付金

命と暮らしを守るインフラ再構築、生活空間の安全確保を集中的に支援

今回報告

防災安全交付金（重点計画）

事業を重点的、効果的かつ効率的に推進するために策定

1 防災・安全交付金事業とは

防災・安全交付金事業とは、社会資本総合整備計画の目標の実現のために実施する事業であり、地震や浸水被害など、命と暮らしを守るインフラの再構築、又は生活空間の安全確保に資するものを対象とした交付金事業です。

2 事後評価とは

事後評価は、社会資本整備総合交付金交付要綱 第10により、「交付期間終了時には社会資本総合整備計画の目標の実現状況等について評価を行い、これをインターネットの利用により公表するとともに、国土交通大臣に報告しなければならない。」とされており、この度本整備計画の完了を受け、事後評価を報告するものです。

3 評価視点について

評価の視点は、国土交通省所管公共事業完了後の事後評価要領に規定されており、以下の視点となっています。

- ・ 事業効果の発現状況 → 十分な効果が得られているか
- ・ 社会経済情勢の変化 → 経済状況の変化に対応したもののか
- ・ 改善措置の必要性 → 改善すべき点はあるか
- ・ 同種事業の計画や調査の在り方、事業評価手法の見直し
→ 計画立案の方法、事業評価の方法は適切か

●事後評価の内容（参考資料）

防災安全交付金

整備計画の内容				事後評価の内容 【今回】	
定量的指標	目的	当初値 (%)	目標値 (%)	実績値 (%)	達成率 (%)
① 長寿命化計画達成率	老朽化した管渠の長寿命化	2.09 km (5%)	3.77 km (8%)	3.77 km (8%)	100%
② 総合地震対策計画整備達成率	液状化懸念箇所の耐震化設計	0 km (0%)	16.7 km (100%)	16.7 km (100%)	100%
③ 江川排水区浸水対策進捗率	事業計画策定	未策定 (0%)	策定済み (100%)	策定済み (100%)	100%
④ ストックマネジメント計画調査達成率	対象箇所の調査	0 km (0%)	15 km (100%)	15 km (100%)	100%
⑤ 雨天時浸入水対策計画進捗率	対策計画の策定	未策定 (0%)	策定済み (100%)	策定済み (100%)	100%

防災安全交付金（重点計画）

整備計画の内容				事後評価の内容 【今回】	
定量的指標	目的	当初値 (%)	目標値 (%)	実績値 (%)	達成率 (%)
① 総合地震対策計画整備達成率	液状化懸念箇所の耐震化 (雨水、合流、雨水全て合わせて)	0 km (0%)	16.7 km (100%)	16.7 km (100%)	100%
② 総合地震対策計画整備達成率					
③ 総合地震対策計画整備達成率					
④ 江川浸水対策進捗率	貯留施設整備及び貯留施設の実施設計	未実施 (0%)	整備及び設計の実施 (100%)	整備及び設計の実施 (100%)	100%

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	川越市公共下水道の整備 (防災・安全)								重点配分対象の該当		
計画の期間	平成29年度	～	令和03年度	(5年間)							
交付対象	川越市										
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。										
全体事業費 (百万円)	合計 (A+B+C+D)	536	A	536	B	536	C	0	D	0	%
											0

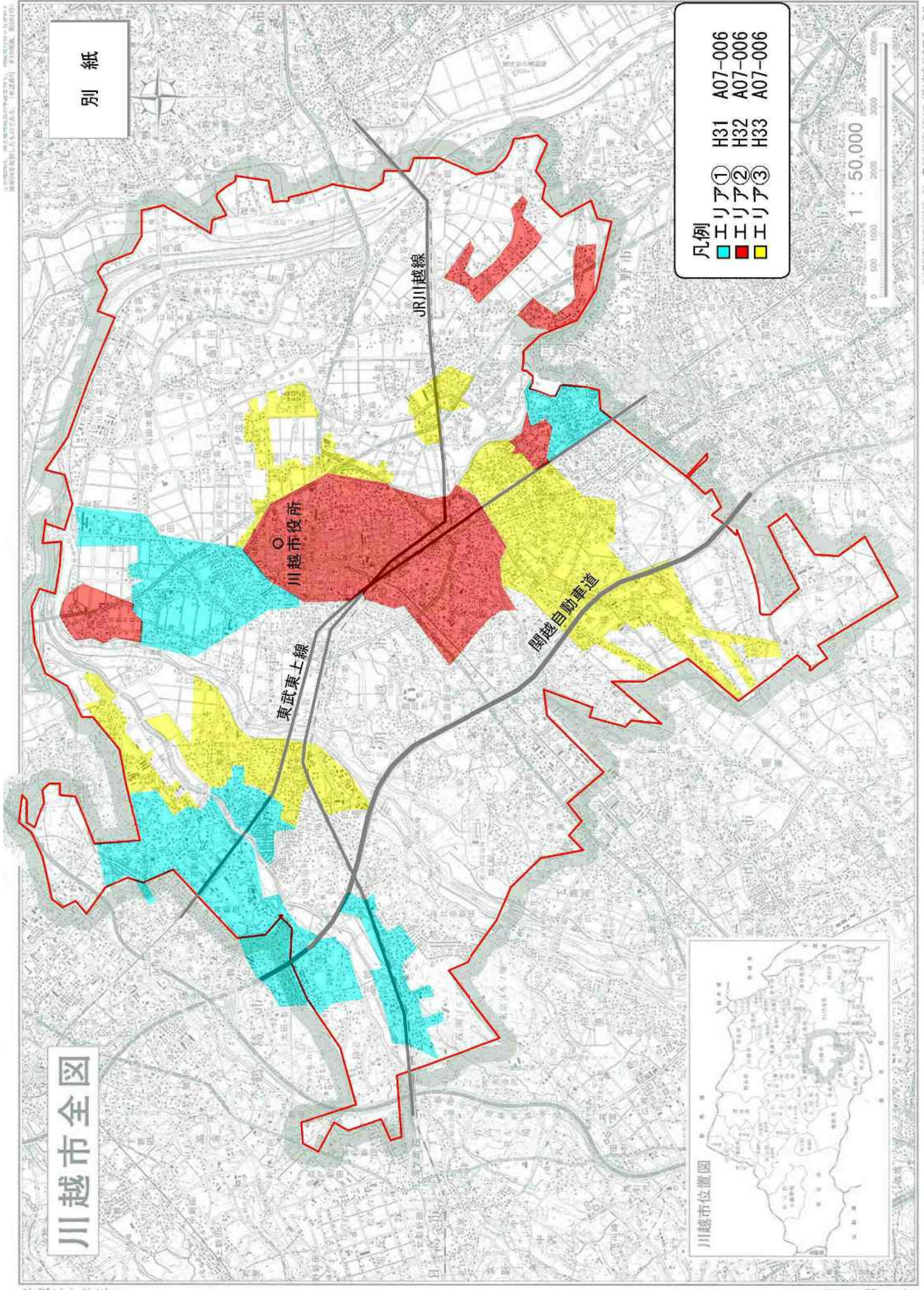
番号	計画の成果目標 (定量的指標)										
	定量的指標の定義及び算定式										
	当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (R1末)	最終目標値 (R3末)								
1	①長寿命化計画達成率を4.6% (H29) から8.3% (H30) に増加させる。 ①長寿命化計画達成率 長寿命化対策完了済み延長(km)/敷設年数40年以上の合流式管渠の総延長(km):45.51km	5%	8%	8%							
2	②総合地震対策計画整備達成率を0% (H29) から最終目標値 (R3) に増加させる。 ②総合地震対策計画整備達成率 調査・設計実施済み件数(件)/調査・設計実施数(件):394件	0%	100%	100%							
3	③江川排水区浸水における再発防止のための事業計画の策定の進捗率を100%にする。 ③江川排水区事業計画の策定の進捗率	0%	78%	100%							
4	④ストックマネジメント計画調査達成率を0%(H31)から最終目標値(R3)に増加させる。 ④ストックマネジメント計画調査達成率 調査済延長(km)/調査すべき延長(km):15km	0%	33%	100%							
5	⑤雨天時浸入水対策計画の策定の進捗率を100%にする。 ⑤雨天時浸入水対策計画の策定の進捗率	0%	0%	100%							

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連続中核都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
①計画における対策路線の長寿命化。②第一次特定緊急輸送道路、第一次緊急輸送道路及び軌道下のうち、液状化の可能性が想定される路線の耐震化。③江川都市下水道路に係る再発防止計画の策定④SM計画に基づく、スクリーニング調査及びテレビカメラ調査。⑤雨天時浸入水対策計画の策定および浸入水に係る点検・調査。												

A 基幹事業	基幹事業(大)	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)				費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	R02			R03
		一体的に実施することにより期待される効果																
		備考																
	下水道事業	A07-001	下水道	一般	川越市	直接	川越市	管渠(合流)	管渠(改築)	新河岸第8-2処理分区 管渠更生	更生延長 L=1.7km	川越市	■	■			397	策定済
		長寿化計画																
		A07-002	下水道	一般	川越市	直接	川越市	管渠(汚水)	管渠(改築)	下水道総合地震対策事業	調査・設計一式	川越市	■	■			13	策定済
		総合地震対策計画																
		A07-003	下水道	一般	川越市	直接	川越市	管渠(合流)	管渠(改築)	下水道総合地震対策事業	調査・設計一式	川越市	■				2	策定済
		総合地震対策計画																
		A07-004	下水道	一般	川越市	直接	川越市	管渠(雨水)	管渠(改築)	下水道総合地震対策事業	調査・設計一式	川越市	■				1	策定済
		総合地震対策計画																
		A07-005	下水道	一般	川越市	直接	川越市	管渠(雨水)	管渠(新設)	江川排水区浸水対策事業	再発防止のための事業計画の策定	川越市	■	■	■	■	40	—
		A07-006	下水道	一般	川越市	直接	川越市	—	改築	下水道ストックマネジメント支援制度	スクリーニング調査、テレビカメラ調査	川越市		■	■		60	策定済
		下水道ストックマネジメント計画																

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
川越市上下水道事業経営審議会において意見を求めた。	令和5年1月
	公表の方法
	川越市ホームページに掲載
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p>①40年を経過する合流式管渠の長寿命化率が向上した。(目標達成)</p> <p>②総合地震対策計画を実現する実施設計が完了した。(目標達成)</p> <p>③江川排水区における浸水対策が事業計画に反映された。(目標達成)</p> <p>④ストックマネジメント計画に基づく調査が実施された。(目標達成)</p> <p>⑤雨天時浸入水対策計画が立案された。(目標達成)</p>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	

○目標値の達成状況		
指標（略称）		
番号	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終 目標値	長寿命化計画達成率を4.6%（H29）から8.3%（H30）に増加させる。
	最終 実績値	
2	最終 目標値	総合地震対策計画整備達成率を0%（H29）から最終目標値（R3）に増加させる。
	最終 実績値	
3	最終 目標値	江川排水区浸水における再発防止のための事業計画の策定の進捗率を100%にする。
	最終 実績値	
4	最終 目標値	ストックマネジメント計画調査達成率を0%（H31）から最終目標値（R3）に増加させる。
	最終 実績値	
5	最終 目標値	雨天時浸水対策計画の策定の進捗率を100%にする。
	最終 実績値	



川越市全図

別紙

- 凡例
- ① エリア① H31 A07-006
 - ② エリア② H32 A07-006
 - ③ エリア③ H33 A07-006



1 : 50,000

0 500 1000 2000 3000 4000m

社会資本総合整備計画 事後評価書

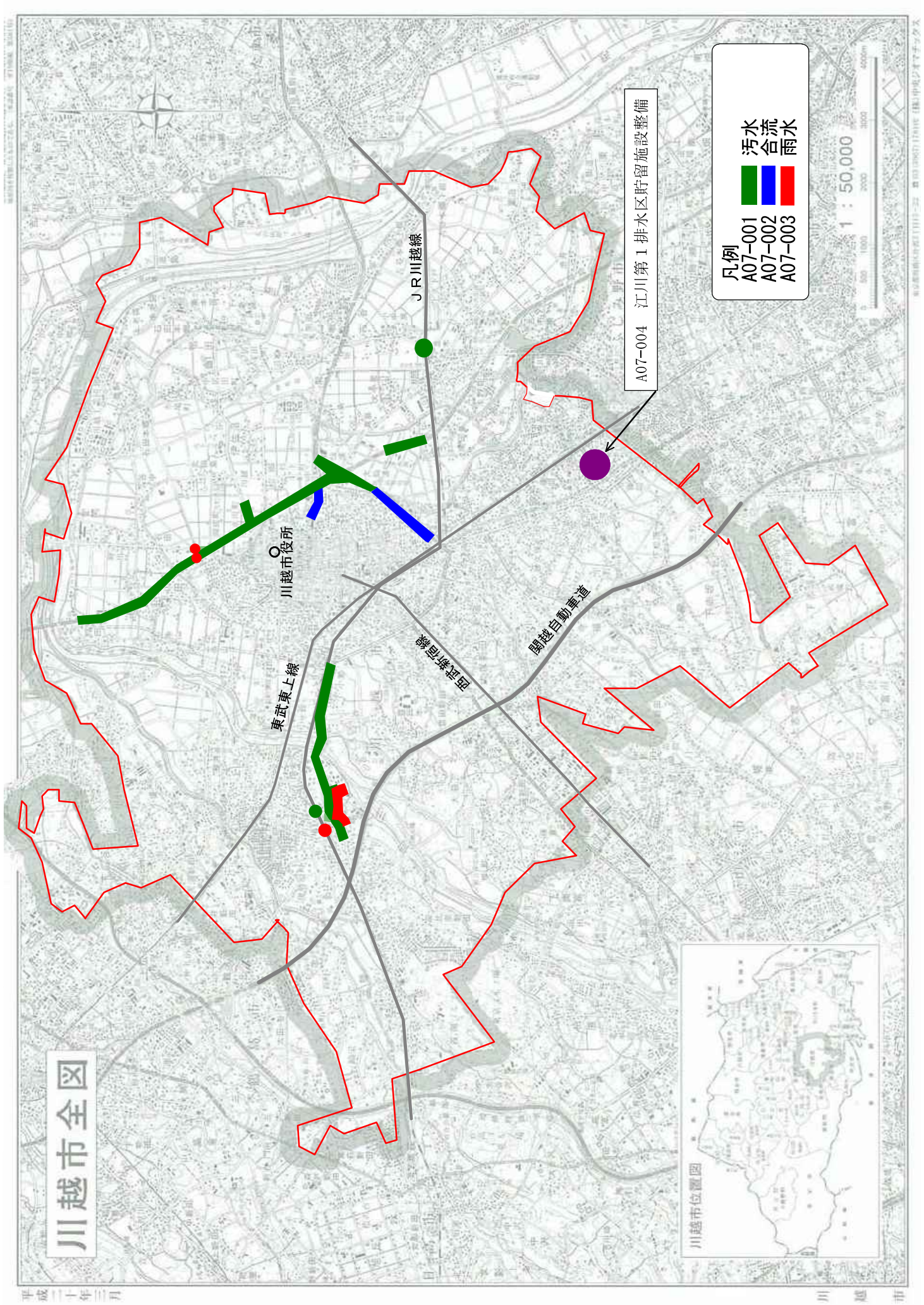
計画の名称	川越市公共下水道の整備(防災・安全)(重点計画)				重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成31年度	～	令和03年度	(3年間)		
交付対象	川越市					
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。					
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	652	A	652	B	0
				0	C	0
				0	D	0
				0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	
						0
						%

番号	計画の成果目標(定量的指標)	定量的指標の現況値及び目標値			
		当初現況値	中間目標値	最終目標値	
		H29	R1	R3	
1	①総合地震対策計画整備達成率を0%(H29)から最終目標値(R3)に増加させる。 総合地震対策計画整備達成率 マンホール浮上防止対策完了済み箇所(基)/第一次特定緊急輸送道路、第一次緊急輸送路及び軌道下内のマンホール数(基):257基	0%	78%	100%	
2	②総合地震対策計画整備達成率を0%(H29)から最終目標値(R3)に増加させる。 総合地震対策計画整備達成率 可とう管化完了済み延長(km)/第一次特定緊急輸送道路、第一次緊急輸送路及び軌道下内延長(km):16.0km	0%	59%	100%	
3	③総合地震対策計画整備達成率を0%(H29)から最終目標値(R3)に増加させる。 総合地震対策計画整備達成率 管渠耐震化完了済み延長(km)/第一次特定緊急輸送道路、第一次緊急輸送路及び軌道下内総延長(km):0.7km	0%	21%	100%	
4	④貯留施設整備計画整備達成率を0%(R2)から最終目標値(R3)に増加させる。 貯留施設整備計画達成率 藤原第二公園貯留施設 386m3、藤原第一公園貯留施設実施設計	0%	0%	100%	

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中核都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
①②③総合地震対策計画については、第一次特定緊急輸送道路、第一次緊急輸送路及び軌道下のうち、液状化の可能性が想定される路線を緊急対策路線としている。												

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
川越市上下水道事業経営審議会において意見を求めた。	令和5年1月
	公表の方法
	川越市ホームページに掲載
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	①②③総合地震対策計画において定められた、緊急対策路線における下水道の耐震化が図られた。(目標達成) ④貯留施設整備計画において定められた、貯留施設の整備及び設計が実施された。(目標達成)
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況(必要に応じて記述)	
○特記事項(今後の方針等)	

○目標値の達成状況	
指標 (略称)	
番号	目標値／実績値
	目標値と実績値に差が出た要因 総合地震対策計画整備達成率を0% (H29) から最終目標値 (R3) に増加させる。
1	最終目標値 100%
	最終実績値 100%
2	総合地震対策計画整備達成率を0% (H29) から最終目標値 (R3) に増加させる。
	最終目標値 100%
3	最終実績値 100%
	総合地震対策計画整備達成率を0% (H29) から最終目標値 (R3) に増加させる。
4	最終目標値 100%
	最終実績値 100%
	貯留施設整備計画整備達成率を0% (R2) から最終目標値 (R3) に増加させる。



川越市全図



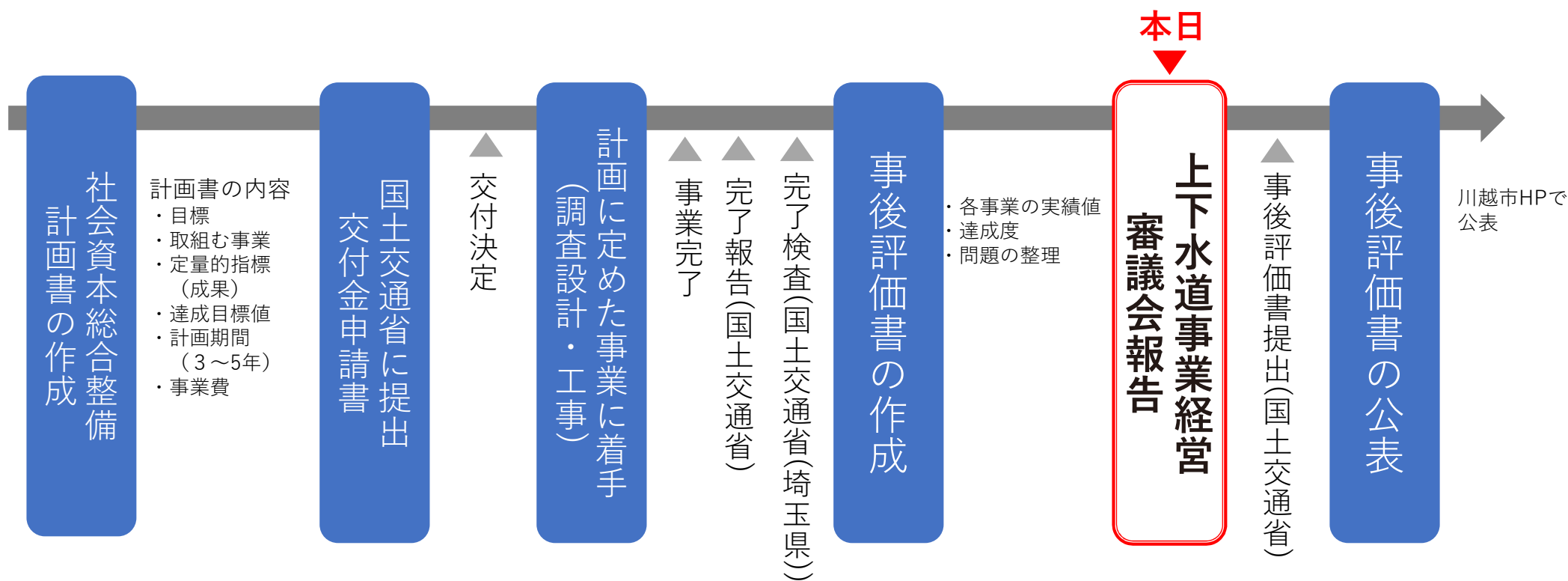
- 凡例
- A07-001 汚水
 - A07-002 合流
 - A07-003 雨水

A07-004 江川第1排水区貯留施設整備

1 : 50,000

事後評価とは

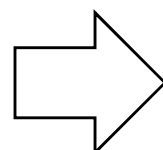
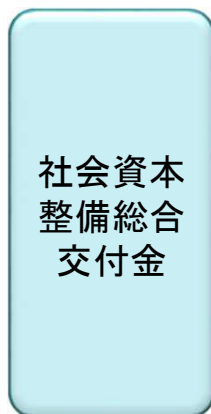
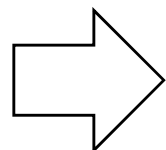
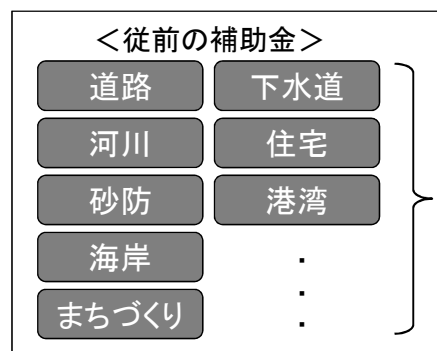
※整備計画書及び事後評価書は国の交付金システムにより管理されています



事業完了後において、交付金申請時に作成した整備計画の検証を行うもの

社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金

- ◇ 社会資本整備総合交付金は、国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として平成22年度に創設。
- ◇ 防災・安全交付金は、地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策や、事前防災・減災対策の取組み、地域における総合的な生活空間の安全確保の取組みを集中的に支援するため、平成24年度補正予算において創設。



社会資本整備総合交付金
(成長力強化や地域活性化等につながる事業)

平成30年度予算	: 8,886億円
令和元年度予算	: 8,713億円※
令和2年度予算	: 7,627億円※
令和3年度予算	: 6,311億円
令和4年度予算	: 5,817億円

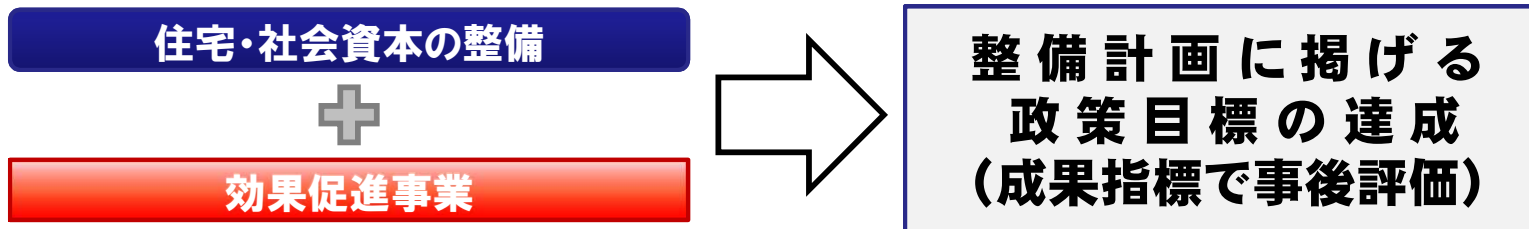
防災・安全交付金
(「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」を集中的に支援)

平成30年度予算	: 1兆 1,117億円
令和元年度予算	: 1兆 3,173億円※
令和2年度予算	: 1兆 388億円※
令和3年度予算	: 8,540億円
令和4年度予算	: 8,156億円

※ 令和元年度及び令和2年度予算は臨時・特別の措置を含んでおり、金額は以下の通り。
 ・令和元年度予算 社会資本整備総合交付金:350億円、防災・安全交付金:2,767億円
 ・令和2年度予算 社会資本整備総合交付金:349億円、防災・安全交付金:2,541億円

両交付金の概要

- ◇ 地方公共団体は、地域が抱える政策課題を自ら抽出し、定量的な指標による目標を設定した、おおむね3～5年の「社会資本総合整備計画」を作成。(国は整備計画に対して国費を配分)
- ◇ 計画へ配分された国費の範囲内で、地方公共団体が自由に計画内の各事業(要素事業)へ国費を充当。
- ◇ 基幹事業(道路、河川等の16事業)の効果を一層高めるソフト事業(効果促進事業)についても、一定の範囲内で創意工夫を生かして実施可能。
- ◇ 地方公共団体が、自ら整備計画の事前評価・事後評価を実施し、HP等により公表。



住宅・社会資本の整備

効果促進事業

基幹事業

- 道路
- 港湾
- 河川
- 砂防
- 下水道
- 海岸
- 都市公園
- 市街地
- 住宅
- 住環境整備 等

(社会資本整備総合交付金の例)

- ・産業・観光振興等による活力ある地域の形成
例) 都市公園の整備
- 例) 港湾施設の整備



- ・民間投資を誘発する取組

例) PFI等を活用した下水汚泥固形燃料化施設等の導入



(防災・安全交付金の例)

- ・インフラ老朽化対策
例) 公園施設の改修



- ・生活空間の安全確保

例) 自転車通行空間の整備



- ・事前防災・減災対策
例) 流域治水対策

(風水害・土砂災害への対策)

- 計画の目標実現のため基幹事業と一体となって、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業・事務

- 全体事業費の2割目途

(社会資本整備総合交付金の例)

- ・アーケードモールの設置・撤去
- ・観光案内情報板の整備
- ・社会実験(レンタサイクル、道路の歩行者優先化等)
- ・計画検討・策定(景観計画、住生活基本計画等)

例) 観光案内情報板の整備



(防災・安全交付金の例)

- ・ハザードマップの作成・活用
- ・防災教育、防災訓練の実施
- ・災害時のための資機材整備(マンホールトイレ、可搬式ポンプ等)
- ・遊具の修繕

例) ハザードマップの作成・活用



例) 防災訓練の実施



※このほか、社会資本整備円滑化地籍整備事業(社会資本整備と地籍調査の連携を図り、社会資本のストック効果の最大化等を図る観点から行う地籍整備事業)等がある。